



平成 27 年 3 月 11 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号  
株 式 会 社 S J I  
代表取締役会長兼社長 石 濱 人 樹  
( J A S D A Q : 2 3 1 5 )

問合せ先：  
経営企画本部副本部長 藤 井 肇  
TEL 03-5769-8200 (代表)

## 持分法適用関連会社の異動を伴う株式譲渡および特別損失の計上見込みに関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である SJI (Hong Kong) Limited が所有する当社の持分法適用関連会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）の株式の一部を BENEFIT POWER INC.、および SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED へ譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本株式譲渡により、SinoCom は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

平成 26 年 12 月 10 日付「子会社の異動（株式譲渡）および特別損失の計上見込みに関するお知らせ」、平成 27 年 2 月 24 日付「持分法適用関連会社の株式譲渡および特別損失の計上見込みに関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は中国オフショア・システム開発体制の見直しと財務体質の健全化を早急に押し進める観点から SinoCom の全株式を売却していく方針を固め、その一部株式を既に売却し、直近の持株比率は 25.59% から 21.79% へ低減しております。

当社は、過去の子会社買収資金の返済をはじめ日々の運転資金確保の為、平成 27 年 2 月 28 日現在で長期借入金約 5,154 百万円（金融機関 6 行およびその他 2 機関）、短期借入金約 3,137 百万円（金融機関 7 行：2,648 百万円、当社子会社：489 百万円）合計額約 8,292 百万円に加えて、第三者割当による 1 年内償還予定の社債 2,500 百万円を当社単体ベースの有利子負債として計上しております。

当社は、これまで債権者である金融機関等から返済期日延長等のご協力を頂いてきました。3 月末の事業年度末を迎えるにあたり、債権者である金融機関等から本株式譲渡代金（入金日は 4 月中旬）による借入金支払弁済への充当を確実にした上で、財務改善の実績・進捗状況報告および今後の経営の改善計画の年度内提出を強く求められており、次年度以降の返済についても金融機関からのご協力を引き続き頂く予定です。

このように、当社は早期の財務体質改善を金融機関等から強く求められております。平成 26 年 12 月 10 日付および平成 27 年 2 月 24 日付で開示した当時、既に早急な財務体質の改善の必要があったものの、SinoCom 株式には担保権が設定されており、市場での売却を進めることは困難でありました。

また、大量株式を短期間に市場で売却することは容易ではなく、かつ市場での売却過程における株価の大幅下落が懸念されることを踏まえ、本件株式譲渡については相対取引での譲渡をすることといたしました。本譲渡先（注 2）と価格交渉を行った結果、譲渡代金を借入金弁済に早期に充当するためには年度内での契約を締結する必要があること、直近の市場株価（2015 年 3 月 10 日終値：1.40 香港ドル（21 円（注 1））は下回るものの DCF 法による算定価格を上回る譲渡価格が提示されたことなどを総合的に判断し本件譲渡を決定いたしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(2015年3月11日現在)

(1) 名 称	中訊軟件集團股份有限公司 (英文名: SinoCom Software Group Limited)		
(2) 所 在 地	英国領ケイマン諸島		
(3) 代表者の役職・氏名	董事会連席主席 兼 CEO 王 志強		
(4) 事 業 の 内 容	中間持株会社		
(5) 資 本 金	27,895,878香港ドル (432百万円 (注1))		
(6) 設 立 年 月 日	2002年7月23日		
(7) 大株主及び持株比率	SJI (Hong Kong) Limited (21.79%)		
(8) 上場会社と当該会社 の関係	資 本 関 係	当社は当社子会社のSJI (Hong Kong) Limitedを通して、当該会社の21.79%の株式を保有しております。	
	人 的 関 係	当社から董事として1名派遣しております。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への 該 当 状 況	当該会社は当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	単位: 千香港ドル (参考換算額 単位: 百万円。注1)		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純 資 産	756,383(11,844)	711,784(11,146)	564,872(8,845)
総 資 産	902,745(14,136)	863,908(13,528)	699,758(10,958)
1株当たり純資産 (香港ドル) (円)	0.67(10)	0.63(9)	0.50(7)
売 上 高	684,942(10,726)	589,806(9,236)	481,115(7,534)
営 業 損 益	96,113(1,505)	13,704(214)	-79,220(-1,240)
税 引 き 前 損 益	223,562(3,500)	15,675(245)	-81,189(-1,271)
当 期 純 損 益	186,637(2,922)	-5,888(-92)	-84,075(-1,316)
1株当たり当期純損益 (香港セント) (円)	16.73(261)	-0.6(-9)	-7.48(-117)
1株当たり配当金 (香港セント) (円)	3.50(54)	0.00(0)	7.00(109)

注1: 為替レート 15.66 円/香港ドル 適用 (平成 27 年 3 月 10 日現在)

3. 譲渡先の概要

(1) BENEFIT POWER INC.

(2014年12月末現在)

(1) 名 称	BENEFIT POWER INC. (注2)		
(2) 所 在 地	OMC Chambers, Wickhams Cay 1, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.		
(3) 代表者の役職・氏名	Director 本田 淳介		
(4) 事 業 内 容	投資業		
(5) 資 本 金	1米ドル (121円 (注3))		
(6) 設 立 年 月 日	2012年11月15日		
(7) 純 資 産	1米ドル (121円 (注3))		
(8) 総 資 産	5,750千米ドル (698百万円 (注3))		
(9) 大株主および持株比率	本田 淳介 (100%)		
(10) 上場会社と当該会社との 関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	

	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当事項	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

注2：譲渡先2社は、当社海外資産売却担当取締役のネットワークの一つである外資系銀行からの紹介によるものであります。

注3：為替レート121.47円/米ドル 適用（平成27年3月10日現在）

(2) SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED

(2014年12月末現在)

(1) 名 称	SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED (注2)	
(2) 所 在 地	Rm 1602 Malaysia Bldg., 50 Gloucester Road, Wanchai, HK	
(3) 代表者の役職・氏名	Director Cheng Chi Yeung	
(4) 事 業 内 容	投資業	
(5) 資 本 金	10千香港ドル (156千円 (注1))	
(6) 設 立 年 月 日	2013年11月8日	
(7) 純 資 産	93,140千香港ドル (1,458百万円 (注1))	
(8) 総 資 産	109,960千香港ドル (1,721百万円 (注1))	
(9) 大株主および持株比率	Cheng Chi Yeung (100%)	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当事項	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 286,688,918株 (議決権の数：286,688,918個) (議決権所有割合：21.79%)
(2) 譲 渡 株 式 数	(1) BENEFIT POWER INC. 221,000,000株 (議決権の数：221,000,000個) (議決権所有割合：16.80%) (2) SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED 65,000,000株 (議決権の数：65,000,000個) (議決権所有割合：4.94%)

	合計 286,000,000株（議決権の数：286,000,000個） （議決権所有割合：21.74%）
（3）譲渡価額	（1）BENEFIT POWER INC. 170,170,000香港ドル （1株単価0.77香港ドル） （2,664百万円（注1）） （2）SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED 52,000,000香港ドル （1株単価0.80香港ドル） （814百万円（注1）） 合計 222,170,000香港ドル（3,479百万円（注1））
（4）異動後の所有株式数	688,918株（議決権の数：688,918個） （議決権所有割合：0.05%）
（5）譲渡価格の算定根拠	<p>本株式譲渡にあたり、当社は、第三者機関である株式会社ファルコン・コンサルティング（東京都千代田区）に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF法および市場価値法を採用しました。</p> <p>算定にあたっては、対象会社が今後も継続して事業を営むことが予定されていること、今後の業績や事業から生まれるキャッシュフローについても合理性のある計画を有していることから、DCF法を採用することが合理的であると判断しました。算定において、対象会社の今後の業績についてはSinoCom作成の2016年12月期までの事業計画に合理性があることを前提とし、2017年12月期以降の業績については2016年12月期の業績に対して永久成長率0.0%を用いて算定しました。また割引率については、16.8%～23.5%という割引率を使用することが合理的と考えました。その結果、算定結果は、以下のとおりの値となりました。</p> <p>譲渡価格は、本算定価格を参考にし、適切性を判断いたしました。</p> <p>〔算定結果〕</p> <p>DCF法：  下限值 0.51香港ドル／株 ～  上限値 0.56香港ドル／株</p> <p>市場価値法：  下限值 0.85香港ドル／株 ～  上限値 1.41香港ドル／株</p> <p>（市場価値算定期間として、香港市場直近3ヶ月、2014年12月3日～2015年3月3日のSinoCom株式取引を参考）</p>

## 5. 日程

（1）取締役決議日	平成27年3月11日
（2）契約締結日	平成27年3月11日
（3）株式譲渡実行日（最遅株式移転日）	平成27年4月15日

## 6. 本株式譲渡における停止条件

次の条件が成就することを、本株式譲渡契約の効力発生の停止条件としています。当社は本株式の担保権者およびその他当社の債権者との良好な関係を保っており、SinoComの株式の一部譲渡による有利子負債の弁済実績があり、以下の条件に協力頂けるものと考えております。

- （1）本株式に設定されている担保に対し、その担保権者から担保権が全て解除されること

- (2) 当社の主要な債権者が、本株式譲渡について異議を出していないと判断する状況にあること
- (3) (1) および(2)の停止条件が4月8日までに成就すること

7. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、連結ベースで約147百万円の関係会社株式売却損が発生し、平成27年3月期第4四半期において特別損失として計上する見込みであります。なお、決算において使用する期中平均為替の変動等により、当該関係会社株式売却損は変更されることがあります。

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 27 年 1 月 30 日公表分) および前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	29,063	76	6	336
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	26,276	△805	△1,615	△6,149